

在ドイツ日系企業等に対する新型コロナウイルス対策に関わるアンケート調査

調査概要

■実施主体

ジェトロベルリン、ジェトロデュッセルドルフ、ジェトロミュンヘン

■アンケート配布協力

ドイツ各地日本商工会議所、日本法人会、日本人会法人部、在外公館等

■実施期間

2020年5月6日(水)～20日(水)

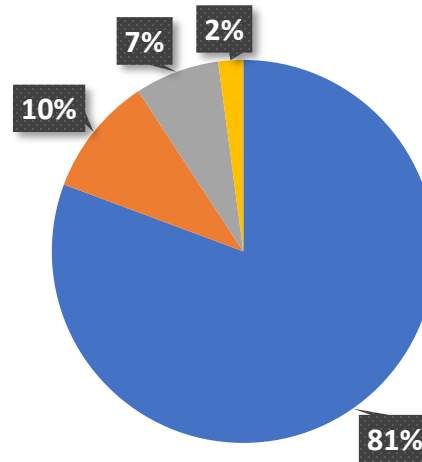
■回答企業

在ドイツ日系企業等 238社

0.企業情報

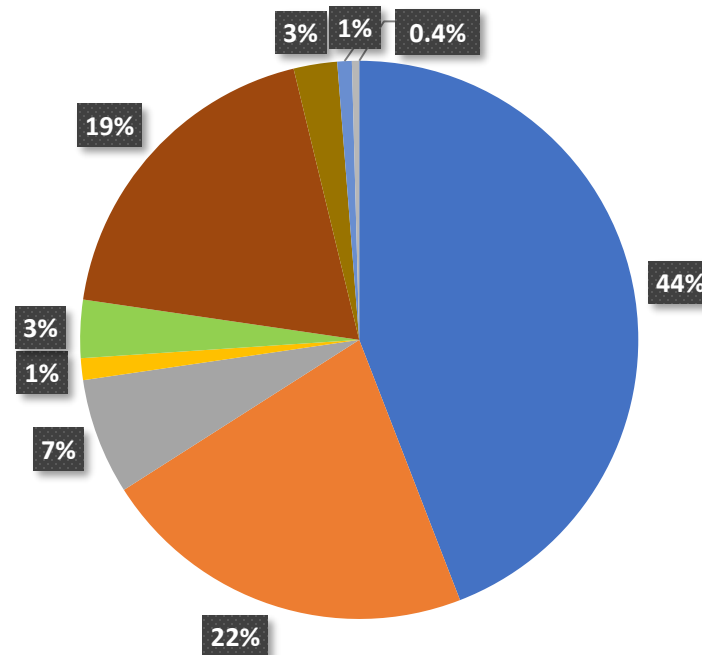
0-①企業形態

現地法人(GmbH等)	192
駐在員事務所	24
支店	17
その他	5



0-②所在州

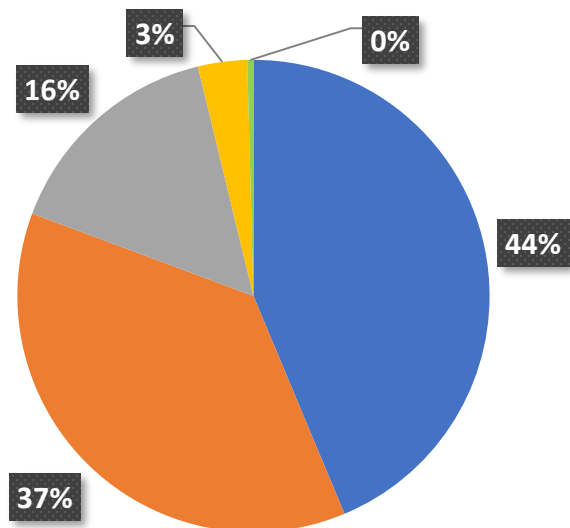
ノルライン=ヴェストファーレン	105
バイエルン	52
バーデン=ヴュルテンベルク	16
ベルリン	3
ブランデンブルク	0
ブレーメン	0
ハンブルク	8
ヘッセン	45
メクレンブルク=フォアポンメルン	0
ニーダーザクセン	6
ラインランド=プファルツ	0
ザールラント	0
ザクセン	2
ザクセン=アンハルト	0
シュレースヴィヒ=ホルシュタイン	1
テューリンゲン	0



1.現在の状況

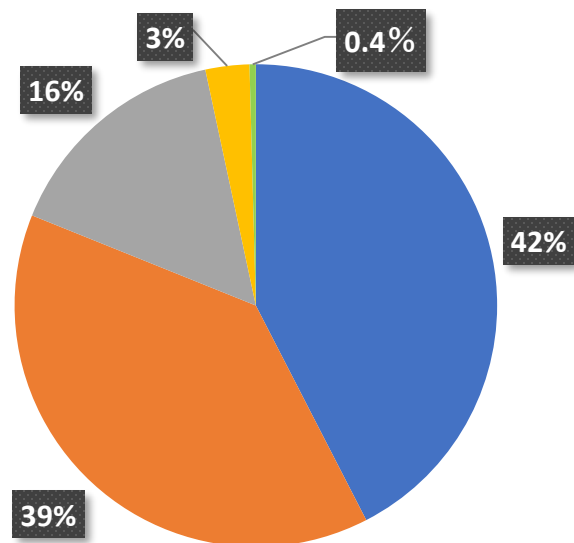
1-① 今期売上高の状況(前年同期比で)

大きく落ち込んでいる	104
多少落ち込みがある	88
あまり変わらない	37
多少増加している	8
大きく増加している	1



1-② 今期利益への状況(前年同期比で)

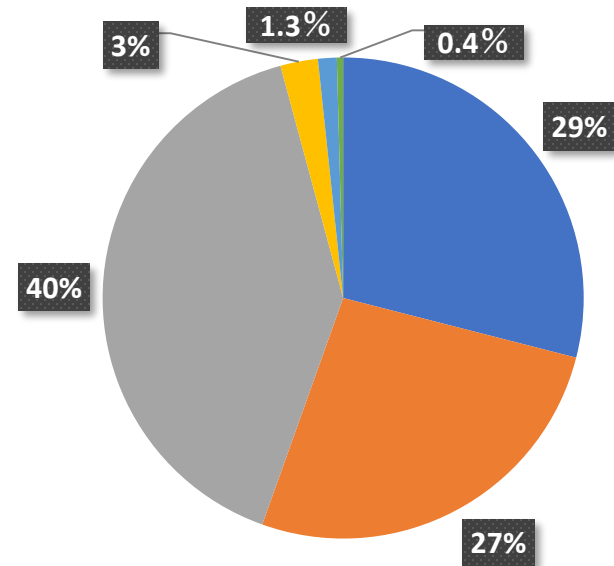
大きく落ち込んでいる	101
多少落ち込みがある	92
あまり変わらない	37
多少増加している	7
大きく増加している	1



1.現在の状況

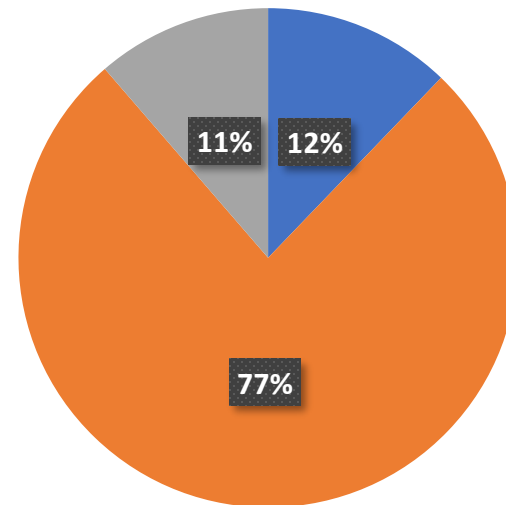
1-③ドイツにおける今後のビジネス展開の方向性

長期的に拡大を検討	69
今後1～3年で拡大を検討	63
現状維持	96
今後1～3年で縮小を検討	6
すぐに縮小を検討	3
撤退を決定	1



1-④今後1年間程度を見据えた際の雇用計画の方向性

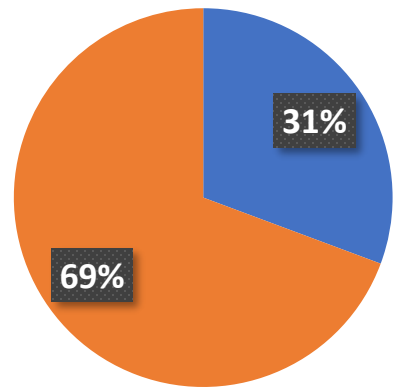
雇用拡大を検討	29
現状維持	182
雇用削減を検討	27



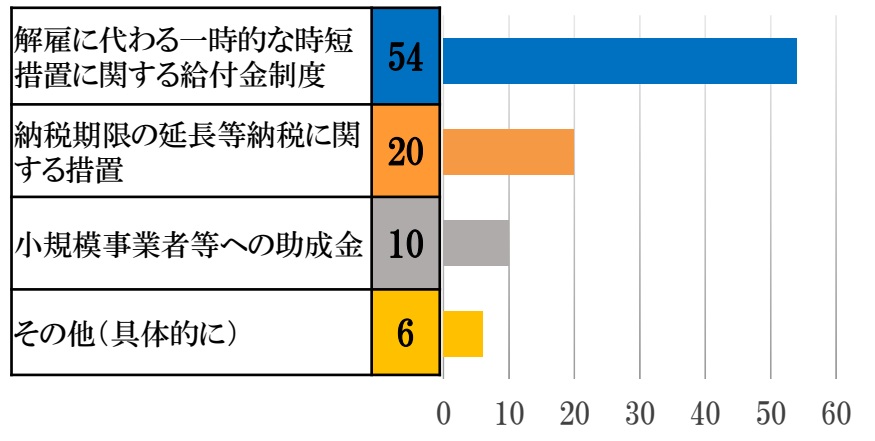
2. 連邦政府、州政府による特別救済措置等

2-①ドイツ連邦政府、州政府では、小規模事業者への助成金、納税期限延長、解雇に代わる一時的な時短措置に関する給付金制度の拡充などの特別救済措置を講じています。
貴社はこうした制度を利用していますか？

はい	73
いいえ	165

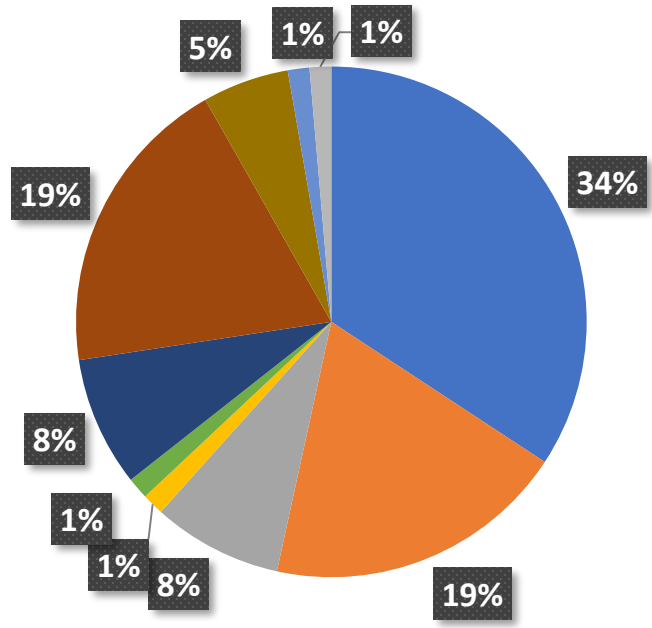


2-②上記①で「はい」と回答した方にお尋ねします。具体的に使われた措置をお知らせください。(複数選択可)



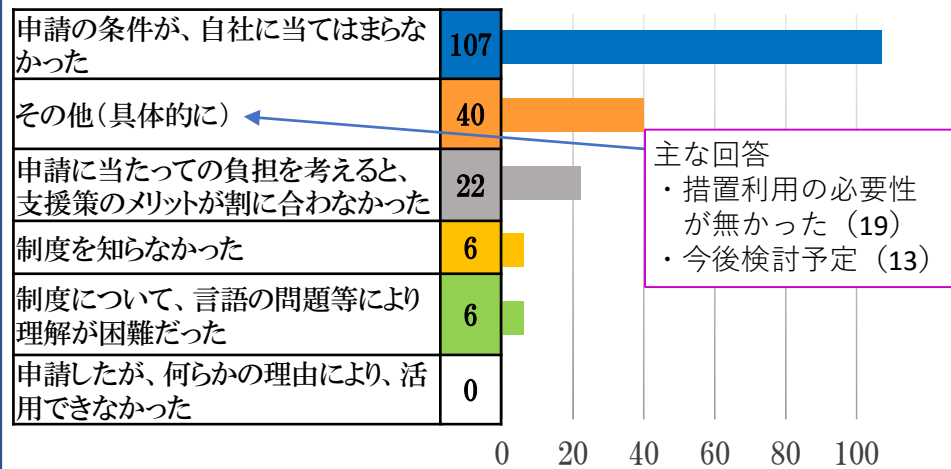
2-②措置を申請した州

ノルトライン=ヴェストファーレン	25
バイエルン	14
バーデン=ヴュルテンベルク	6
ベルリン	1
ブランデンブルク	0
ブレーメン	1
ハンブルク	6
ヘッセン	14
メクレンブルク=フォアポムメルン	0
ニーダーザクセン	4
ラインランド=プファルツ	0
ザールラント	0
ザクセン	1
ザクセン=アンハルト	0
シュレーズヴィヒ=ホルシュタイン	1
テューリンゲン	0

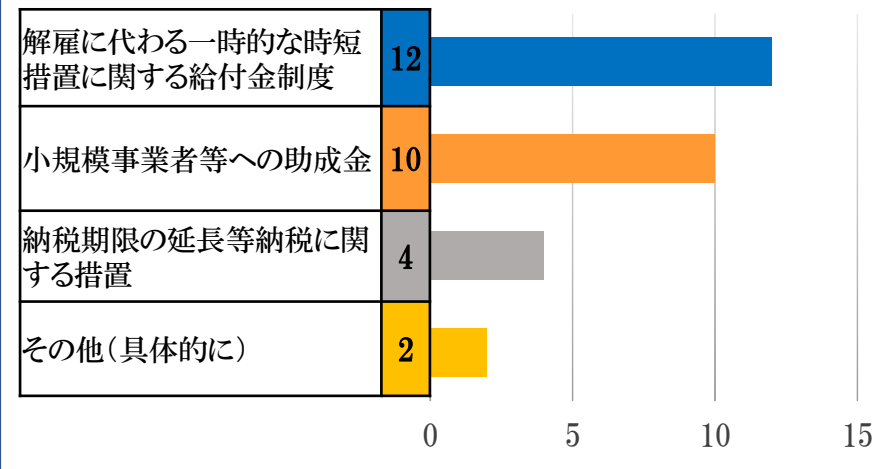


2. 連邦政府、州政府による特別救済措置等

2-③上記①で「いいえ」と回答した方にお尋ねいたします。使わなかった理由をお知らせください。(複数選択可)

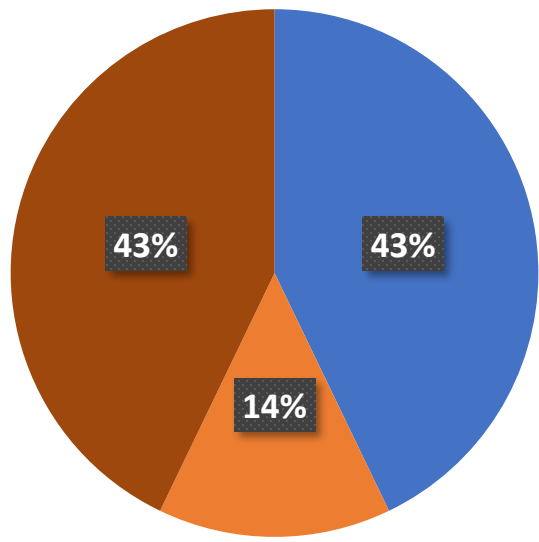


2-④もし使おうとしたが使えなかったという場合は、使おうとした措置を教えてください。(複数選択可)



2-④措置を申請した州

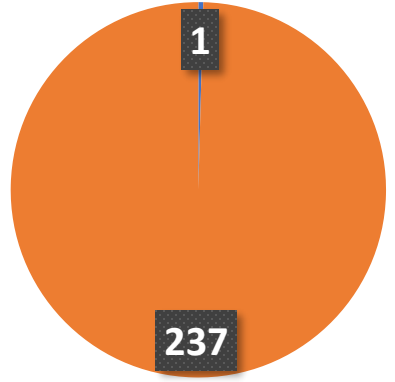
ノルライン=ヴェストファーレン	3
バイエルン	1
バーデン=ヴュルテンベルク	0
ベルリン	0
ブランデンブルク	0
ブレーメン	0
ハンブルク	0
ヘッセン	3
メクレンブルク=フォアポンメルン	0
ニーダーザクセン	0
ラインランド=プファルツ	0
ザールラント	0
ザクセン	0
ザクセン=アンハルト	0
シュレースヴィヒ=ホルシュタイン	0
テューリンゲン	0



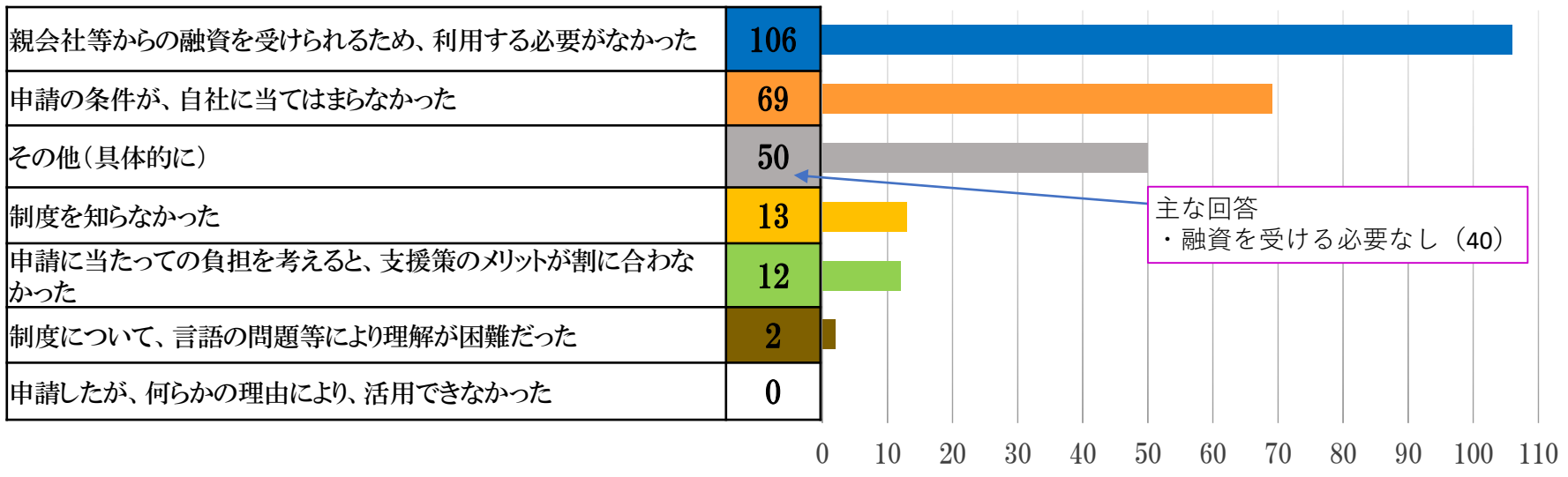
3. 公的金融機関による融資制度

3-①ドイツ復興金融公庫や州立銀行等の公的金融機関が融資制度を設けています。貴社はこうした制度を利用していますか？

はい	1
いいえ	237



3-④上記①で「いいえ」と回答した方にお尋ねいたします。制度を利用しなかった理由をお知らせください。(複数選択可)

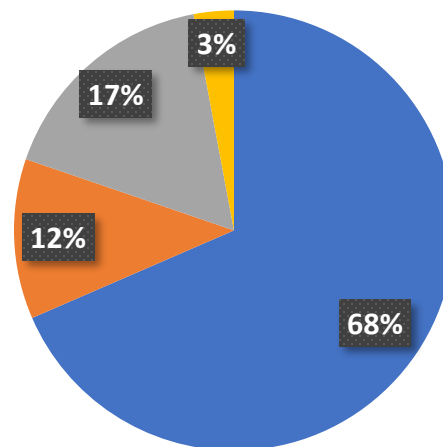


4. 人の移動(ビザ・入国規制)の運用に関して

4-①EUでは5月15日(注)まで第三国からの入域制限措置を設けており、滞在許可を持っている方もドイツ入国後14日間の自宅待機等が必要となります。また、EU域内の移動も制限措置が講じられています。

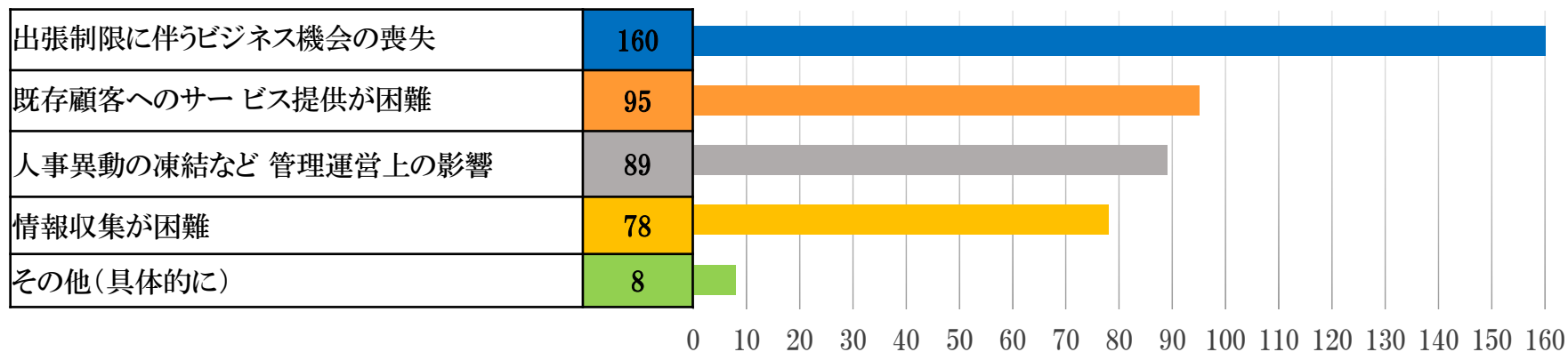
これにより事業への影響が生じていますか？

はい	163
いいえ	28
どちらともいえない	40
そもそも人の移動は自社ビジネスに関係しない	7



4-②上記①で「はい」または「どちらともいえない」と回答した方にお尋ねします。

どのような影響が生じていますか？(複数選択可)



(注)回答時。その後ドイツでは欧州委員会の勧告に基づき、6月15日まで延長

4. 人の移動(ビザ・入国規制)の運用に関して

4-③コロナ対策に関する国境管理措置の運用が適正でなかったと思われた事例があれば具体的にお知らせください。(自由記入)

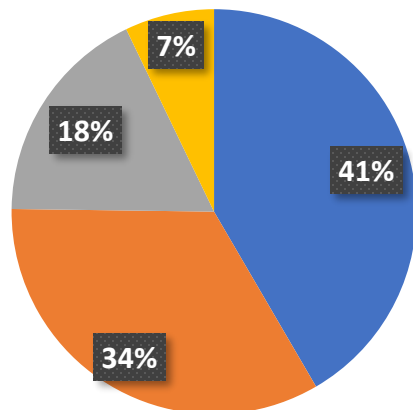
- 陸続きの欧州でどれ程の意味があるのか疑問である。中国からの入欧規制が欧州内で統一されていなかった。
- 長期滞在ビザ更新を申請していたが、オフィスが突然閉鎖されてしまった。この際に仮証明が発行されたが、これは第三国からの入域制限には有効でなく、帰国したくても出来ず、帰国した帯同家族も長期間戻れなくなった(5/15は延長されるだろう)
- 14日間の自宅待機措置は長すぎる。
- ドイツは入国後に就労ビザ取得、かつ、ビザを持たない外国人の入国を制限しているため赴任予定者(新社長を含む)が着任できていない。
- 国境管理や減便で旅客を減少させる措置は問題ないが、輸送貨物に制約が出たことは適正でないと思う。この時期に物流で働く方のご苦勞を考慮しますが。
- 越境の場合には、各種証明書(雇用・通勤等)が必要という事だが、他国ではフォーム等をダウンロード可能だが、ドイツ側では必要の有無が明確化されていない様に感じた。
- イタリア北部で感染深刻化していたのに、ハンブルク州が3月上旬のスキー休暇でのアルプス方面への旅行を許可して、感染拡大を招いたこと。
- ドイツ在留許可(住民登録)を有している場合であっても、再入国可能かどうかは明確ではない。
- 不要不急の観光目的などの移動を制限する必要性は理解するが、長期滞在許可を保有している外国人の家族の入国まで制限するのは理解に苦しむ。これにより今年1月から赴任した駐在員の家族赴任が当面延期となり、4月からの学校開始に間に合わなかった。
- ビザは承認されたが、役所の手続きの遅れでカードが入手できていなかった社員の再入国に際して時間がかかった。
- 同じ規制の下であるが、空港、入国管理官によって対応が異なる場合がある。

(一部抜粋)

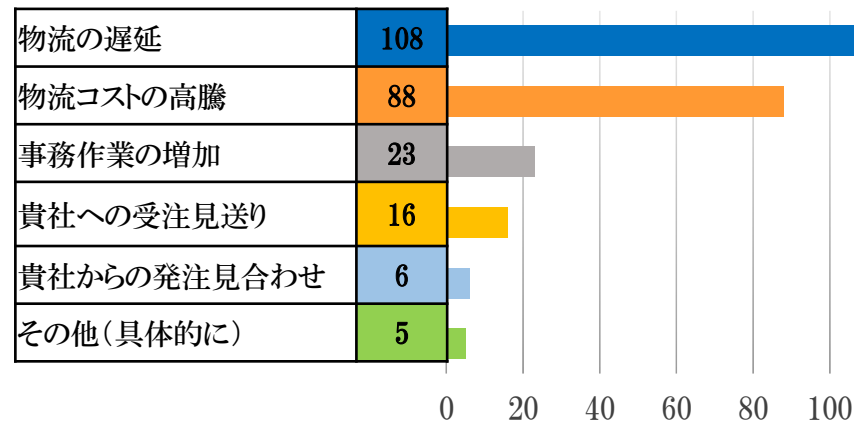
5. 物流に関する措置の運用について

5-①ドイツでは、周辺国との国境管理を導入するなど措置を講じています。これにより事業への影響が生じていますか？

はい	99
いいえ	80
どちらともいえない	42
物流は使っていない	17



5-②上記①で「はい」または「どちらともいえない」と回答した方にお尋ねします。どのような影響が生じていますか？
(複数選択可)



5-③周辺国との国境管理措置の運用が適正でなかったと思われた事例があれば具体的にお知らせください。(自由記入)

- 物流の制限はなかったが、検問によって発生した遅延で一部損害が発生した。
- 国境管理の影響ではないが、航空便の削減などで未だに路線が再開していない。
- ポーランドへの出荷でトラック運転手が国境で26時間待機させられた。

(一部抜粋)

6. 自由記載欄

その他、新型コロナウイルス対策も含めて、日頃、御社が課題と考えている点があれば、この際にご記載ください(規格・規制導入にかかる困り事などを含む)。

- 新型コロナに関して、日本へ一時帰国させた出向社員・帯同家族のドイツへの再呼び戻しを検討中ですが、在ドイツの日系企業の皆様がどのような検討をなされているのかお伺いできればと思っています。
- 当地よりもむしろ親会社所在の日本での新型コロナウイルスへの各種対応に強い不安を持っています。
- 時短措置に関する給付金制度など、ドイツの法規の把握ができておらず、内容の確認、対策が遅れる。
- 経済活動再開に向け、徐々に在宅勤務解除および国内出張承認を進めようとしているが、従業員の感染リスクへの不安の払拭、リスクへの対策が不十分であり、非常に悩ましい。
- 情報収集を行っている際、ほとんどの情報ソースがドイツ語での記載されており、非常に難航します。また、弊社は2つの州に拠点があるため、州ごとに制限や補助が異なるため、フランスなどのほかのヨーロッパ諸国と比べて、情報収集が非常に難しい。
- 定期人事異動と時期が重なってしまい、後任者が入国できず、また前任者も帰任出来ずというに状況が続いているのが一番の課題である。ビジネスは、現状はそこまで大きな影響を受けていないが、今後当地景気の悪化や需要減退の影響がどの程度でてくるのか、引き続き注視する必要があると考えている。コロナ騒動でBREXITの話が飛んでしまっているが、当社としてはこちらの動向もかなり気にしている。
- 大変幸いなことにここドイツのコロナウイルス対策は倫理的にも政治判断としても非常に適切、且つスピード感を持って行われたため出口を含めて良く見通せている。一方で、日本も含めて中々出口が見えない市場が多く、今後世界がどう動くのか？ EU圏経済に与える影響が極めて不透明なので情報収集に努めている。
- 欧州自動車メーカー各社は稼働停止、再開情報などは公開しているが、工場の稼働率がどの程度回復するのかが見えずに困っています。稼働の見通しなども公開してほしい。
- 事業上、安全を担保したうえでヒトの移動制限、旅行制限の早期緩和、撤廃が焦点ですが、ワクチンや薬が開発されるまでの間、安全確保のためのルール・基準作りやその内容、EU(ドイツ含め)と日本の内容の整合性などが大変気になります。おそらく業界標準が作られていくことにはなると思いますが、現在注目している部分です。
- ドイツと日本のフライト減少に伴い、物流面で支障が出ています。日本から欧州に製品を輸入するバックアップ手段を探していますが、なかなか良いものが見つかっておらず、もし他の企業様で別の輸送手段を検討された事例がありましたら、参考にさせていただきたいです。よろしくご願ひ致します。
- ミュンヘンにおけるVISA申請が非常に混雑しており全く予約が取れない。担当者により解釈が異なり必要書類が二転三転し明確に示されない。コロナ下でVISA延長は認められているが、期限越えの場合の措置(出入国の可否等)が明示されない。

(一部抜粋)